

平成30年度

人吉市水道事業特別会計決算審査意見書

人吉市監査委員

人監第155号
令和元年8月19日

人吉市長 松岡隼人様

人吉市監査委員 井上祐太

人吉市監査委員 犬童利夫

平成30年度人吉市水道事業特別会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、平成30年度人吉市水道事業特別会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	2
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
1	業務の概要	3
2	予算の執行状況	4～6
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) 企業債の借入状況	
	(4) 一時借入金の状況	
	(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況	
	(6) 利益剰余金の処分	
	(7) 他会計からの補助金	
	(8) たな卸資産購入の執行状況	
3	経営成績	7～12
	(1) 収益的収支	
	(2) 資本的収支	
	(3) 給水人口・給水量の推移	
	(4) 有収率の状況	
	(5) 供給単価と給水単価の状況	
	(6) 一般会計等からの繰入金	
4	財政状況	13～16
	(1) 貸借対照表について	
	(2) 資産について	
	(3) 負債について	
	(4) 資本について	
5	経営・財務分析	17～20
	(1) 短期流動性を示す財務比率	
	(2) 長期健全性を示す財務比率	
	(3) 収益性を示す財務比率	
	(4) 老朽化の状況を示す経営指標	
	(5) その他	
6	キャッシュ・フロー計算書	21～22
7	むすび	23～24

平成30年度人吉市水道事業特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度人吉市水道事業特別会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月20日から令和元年7月12日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書その他関係書類が地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているか否かについて関係諸帳簿並びに証拠書類を審査するとともに、必要に応じて企業職員の説明並びに資料の提出を求め審査を実施した。また、計数分析により、公営企業経営の基本原則である経済性と公共の福祉増進の趣旨にしたがって、合理的かつ効率的に運営されているかを主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成されており、また、会計処理については、会計帳簿と証拠書類との照合の結果符合し、その計数は正確であり、各決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度の水道事業の業務量は、給水戸数 15,781 戸、給水人口 31,387 人で、前年度に対し給水戸数は 94 戸減少し、給水人口は 274 人減少している。給水区域内人口に対する普及率は 99.6%となっている。また、年間総配水量 4,202,095^m³、年間総有収水量 3,594,371^m³で、前年度に対し年間総配水量は 91,740^m³ (2.1%) 減少し、年間総有収水量は 77,310^m³ (2.1%) 減少している。

一方、有収率は 85.54%で前年度より 0.03 ポイント上昇している。当年度の 1^m³ 当たりの給水原価は 122 円 13 銭、供給単価は 136 円 47 銭となっており、給水原価に対し供給単価が 14 円 34 銭高く、黒字供給となっている。

水道事業 3 か年の業務実績は下表の「第 1 表 水道事業 3 か年の業務実績比較表」のとおりである。

第 1 表 水道事業 3 か年の業務実績比較表

区分	単位	平成 30 年度	前年度比	平成 29 年度	前年度比	平成 28 年度
給水戸数	戸	15,781	99.4%	15,875	101.0%	15,723
給水区域内人口	人	31,518	99.0%	31,846	98.4%	32,367
計画給水人口	人	45,000	100.0%	45,000	100.0%	45,000
現在給水人口	人	31,387	99.1%	31,661	98.4%	32,189
給水区域内普及率	%	99.6	0.2	99.4	△ 0.1	99.5
年間総配水量	^m ³	4,202,095	97.9%	4,293,835	99.3%	4,325,537
年間総有収水量	^m ³	3,594,371	97.9%	3,671,681	99.4%	3,695,389
一日配水能力	^m ³ /日	26,000	100.0%	26,000	100.0%	26,000
一日平均配水量	^m ³	11,513	97.9%	11,764	99.3%	11,851
一日最大配水量	^m ³	21,364	98.8%	21,616	100.2%	21,569
一日平均有収水量	^m ³	9,848	97.9%	10,059	99.4%	10,124
一人一日平均有収水量	ℓ	314	98.7%	318	101.0%	315
導送配水管延長	m	288,696	100.3%	287,711	100.2%	287,218
有収率	%	85.54	0.03	85.51	0.08	85.43
給水原価	円	122.13	104.4%	116.99	93.2%	125.53
供給単価	円	136.47	108.4%	125.90	100.2%	125.68

(2) 建設改良事業

水道施設の設備改善においては、一般改良工事で井ノ口第二水源地自家用発電施設整備工事、中神町配水管改良工事、鬼木町配水管布設工事、岩清水地区加圧ポンプ所改良工事、原城町外配水管布設工事などが行われた。なお、古仏頂水源地環境整備工事及び中原城跡発掘調査委託が、次年度繰越となっている。起債対象工事では上永野町配水管改良工事、下永野町配水管改良工事などが行われた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 604,550,000 円に対し、決算額 609,434,627 円（仮受消費税 41,249,026 円を含む）で、予算額に対する収入率は 100.8%、前年度に対し 54,109,279 円（9.7%）増加している。

収益的収入の内訳は、営業収益 584,713,277 円（仮受消費税 41,248,946 円を含む）、営業外収益 24,690,945 円（仮受消費税 0 円）、特別利益 30,405 円（仮受消費税 80 円を含む）となっている。

次に、収益的支出は、予算額 525,741,000 円に対し、決算額 491,491,283 円（仮払消費税 8,143,861 円を含む）で執行率 93.5%、前年度に対し 13,012,628 円（2.7%）増加している。不用額は 34,249,717 円である。

収益的支出の内訳は、営業費用 450,284,741 円（仮払消費税 8,121,913 円を含む）、営業外費用 40,904,819 円（仮払消費税 0 円）、特別損失 301,723 円（仮払消費税 21,948 円を含む）となっている。

第2表 予算執行状況（収益的収支）

（消費税込み、単位：円、%）

項目		予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する決算額の増減（収入）・不用額（支出）	執行率
収益的収支	水道事業収益	604,550,000	609,434,627	0	4,884,627	100.8%
	営業収益	579,988,000	584,713,277	0	4,725,277	100.8%
	営業外収益	24,559,000	24,690,945	0	131,945	100.5%
	特別利益	3,000	30,405	0	27,405	1013.5%
	水道事業費用	525,741,000	491,491,283	0	34,249,717	93.5%
	営業費用	479,054,000	450,284,741	0	28,769,259	94.0%
	営業外費用	44,185,000	40,904,819	0	3,280,181	92.6%
	特別損失	502,000	301,723	0	200,277	60.1%
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は第3表のとおりである。

資本的収入は、予算額 40,723,000 円に対し、決算額 40,721,732 円（仮受消費税 0 円）で、予算額に対する収入率は 100.0%、前年度に対し 5,107,926 円（11.1%）減少している。資本的収入の内訳は、企業債 40,000,000 円、工事負担金と固定資産売却は決算額 0 円、繰入金が 721,732 円（仮受消費税 0 円）となっている。

次に、資本的支出は、予算額 301,012,000 円（前年度繰越額 27,702,000 円を含む）に対し、決算額 272,694,650 円（仮払消費税 13,061,087 円を含む）で、執行率 90.6%、前年度に対し 15,964,579 円（5.5%）減少している。不用額は 8,259,818 円である。

なお、資本的収入額 40,721,732 円が資本的支出額 272,694,650 円に対し不足する額 231,972,918 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,061,087 円、過年度分損益勘定留保資金 27,702,000 円、当年度分損益勘定留保資金 141,792,292 円、繰越利益剰余金 49,417,539 円で補てんされている。

なお、建設改良費における前年度繰越額 27,702,000 円の内訳は、原城配水池詳細設計業務委託 14,580,000 円外 3 件、また、翌年度繰越額 20,057,532 円の内訳は、古仏頂水源地環境整備工事 11,390,532 円、中原城跡発掘調査 8,667,000 円である。

工期延長などに不測の日数を要したことにより、地方公営企業法第 26 条の規定により繰り越したものである。

第3表 予算執行状況（資本的収支）

（消費税込み、単位：円、%）

区分	予算現額		決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する 決算額の 増減・不用額	執行率	
	当初予算 補正予算	前年度繰越額					
資本的 収支	資本的収入	40,723,000	0	40,721,732	0	△ 1,268	100.0%
	企業債	40,000,000	0	40,000,000	0	0	100.0%
	工事負担金	1,000	0	0	0	△ 1,000	0.0%
	固定資産売却	1,000	0	0	0	△ 1,000	0.0%
	繰入金	721,000	0	721,732	0	732	100.1%
	資本的支出	273,310,000	27,702,000	272,694,650	20,057,532	8,259,818	90.6%
	建設改良費	191,071,000	27,702,000	192,456,603	20,057,532	6,258,865	88.0%
	企業債償還金	80,239,000	0	80,238,047	0	953	100.0%
	予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.0%
	資本的収入額が 資本的支出額に不足する額	△ 232,587,000		△ 231,972,918			

(3) 企業債の借入状況

第4表 企業債の借入状況

資金	起債額（円）	借入年月日
財務省財政融資資金	40,000,000	平成31年3月25日
合計	40,000,000	

(4) 一時借入金の状況

予算に定められた一時借入金の限度額は 50,000 千円であったが、当年度、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況

職員給与費議決額 151,200,000 円に対し、執行額 147,569,102 円、交際費議決額 50,000 円に対し、執行額は 13,500 円でいずれも議決内の執行となっている。

(6) 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金 637,518,736 円のうち、減債積立金 49,417,539 円、建設改良積立金 30,000,000 円の処分が予定されている。

(7) 他会計からの補助金

他会計からの補助金は、上戸越町落地区の上水道布設に係る企業債の利子の償還分の特定収入 322,996 円及び児童手当分 1,958,000 円となっている。いずれも一般会計からの負担金である。

(8) たな卸資産購入の執行状況

たな卸資産購入限度額 8,248,000 円に対し、執行額 5,240,808 円で購入限度額内の執行となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収支

収益的収支を表す損益計算書は第5表のとおりである。

収益的収支は、総収益 568,185,617 円に対して、総費用 463,699,290 円で、収支差引 104,486,327 円の当年度純利益を生じている。

営業収支は、給水収益、受託工事収益などの営業収益 543,464,331 円に対して、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費などの営業費用は 442,162,828 円となっており、その結果 101,301,503 円の営業利益になっている。

第5表 損益計算書比較表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比
営業収益 ①	543,464,331	491,637,639	51,826,692	110.5%
給水収益	490,530,489	462,267,144	28,263,345	106.1%
受託工事収益	2,416,400	2,242,800	173,600	107.7%
その他の営業収益	50,517,442	27,127,695	23,389,747	186.2%
営業外収益 ②	24,690,961	24,666,874	24,087	100.1%
受取利息及び配当金	43,777	103,949	△ 60,172	42.1%
他会計補助金	2,280,996	1,999,000	281,996	114.1%
長期前受金戻入	22,322,130	22,516,374	△ 194,244	99.1%
雑収益	44,058	47,551	△ 3,493	92.7%
経常収益 (①+②) ③	568,155,292	516,304,513	51,850,779	110.0%
特別収益 ④	30,325	8,846	21,479	342.8%
総収益 (事業収益③+④) ⑤	568,185,617	516,313,359	51,872,258	110.0%
営業費用 ⑥	442,162,828	430,433,196	11,729,632	102.7%
原水及び浄水費	24,931,964	27,773,884	△ 2,841,920	89.8%
配水及び給水費	77,555,179	77,679,347	△ 124,168	99.8%
受託工事費	2,131,766	2,000,522	131,244	106.6%
総係費	153,371,965	137,303,846	16,068,119	111.7%
減価償却費	181,582,524	180,140,265	1,442,259	100.8%
資産減耗費	2,589,430	5,535,332	△ 2,945,902	46.8%
その他営業費用	0	0	0	
営業外費用 ⑦	21,256,687	23,623,372	△ 2,366,685	90.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	21,195,319	23,623,372	△ 2,428,053	89.7%
雑支出	61,368	0	61,368	皆増
経常費用 (⑥+⑦) ⑧	463,419,515	454,056,568	9,362,947	102.1%
特別損失 ⑨	279,775	185,313	94,462	151.0%
総費用 (事業費用) ⑩	463,699,290	454,241,881	9,457,409	102.1%
営業利益 (①-⑥) ⑪	101,301,503	61,204,443	40,097,060	165.5%
経常利益 (③-⑧) ⑫	104,735,777	62,247,945	42,487,832	168.3%
当年度純利益 (⑤-⑩) ⑬	104,486,327	62,071,478	42,414,849	168.3%
前年度繰越利益剰余金 ⑭	269,253,218	331,273,782	△ 62,020,564	81.3%
その他未処分利益剰余金変動額 ⑮	263,779,191	169,687,149	94,092,042	155.5%
当年度未処分利益剰余金 (⑬+⑭+⑮)	637,518,736	563,032,409	74,486,327	113.2%

ア 収益

総収益（事業収益）は 568,185,617 円で、前年度に比べ 51,872,258 円増加しており、要因は、給水収益が 28,263,345 円、その他の営業収益が 23,389,747 円増額したことによるものである。

営業収益 543,464,331 円は、利用者から徴収する給水収益（水道料金）490,530,489 円が主なものである。

営業外収益 24,690,961 円は、一般会計からの補助金 2,280,996 円、減価償却費のうち補助金、負担金に対応する減価償却費相当額で、現金の収入を伴わない長期借入金戻入 22,322,130 円が主なものである。

イ 費用

総費用（事業費用）は 463,699,290 円で、前年度に比べ 9,457,409 円増加しており、要因は、総係費が 16,068,119 円増加したことなどによるものである。

営業費用 442,162,828 円は、現金の支出を伴わない固定資産の減価額である減価償却費 181,582,524 円、総係費 153,371,965 円、原水及び浄水費 24,931,964 円、配水及び給水費 77,555,179 円が主なものである。

営業外費用 21,256,687 円は、企業債の利子償還金等である支払利息及び企業債取扱諸費が主なものである。特別損失 279,775 円は、過年度損益修正損である。

総費用のうち、主なものを科目別に見ると第 6 表のとおりである。

第 6 表 費用構成比較表

（消費税抜き、単位：円、％）

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	151,707,112	32.7%	130,628,039	28.8%	21,079,073	116.1%
うち退職金	26,608,000	5.7%	4,905,000	1.1%	21,703,000	542.5%
修繕費	20,266,485	4.4%	18,327,835	4.0%	1,938,650	110.6%
動力費	18,294,175	3.9%	18,077,538	4.0%	216,637	101.2%
薬品費	1,433,600	0.3%	1,373,120	0.3%	60,480	104.4%
支払利息	21,195,319	4.6%	23,623,372	5.2%	△ 2,428,053	89.7%
減価償却費	181,582,524	39.2%	180,140,265	39.7%	1,442,259	100.8%
資産減耗費	2,589,430	0.6%	5,535,332	1.2%	△ 2,945,902	46.8%
その他	66,630,645	14.3%	76,536,380	16.8%	△ 9,905,735	87.1%
合計	463,699,290	100.0%	454,241,881	100.0%	9,457,409	102.1%

ウ 剰余金計算書

前年度末の利益剰余金の残高 926,452,409 円について、当年度において議会の議決により、減債積立金に 83,253,524 円、建設改良積立金に 40,838,518 円を積み立て、その残高のうち 94,092,042 円はその他未処分利益剰余金に組み入れが行われ、前年度末の資本合計 3,198,846,042 円が当年度末には 3,303,332,369 円となっている。

資本剰余金については、当年度においては変動がなかったため、前年度と同額 361,180 円となっている。

利益剰余金については、当年度議会の議決により積み立てていた利益剰余金合計額 124,092,042 円を取り崩し、当年度の純利益 104,486,327 円を加えた 1,030,938,736 円が当年度末の利益剰余金となっている。

エ 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 637,518,736 円については、地方公営企業法第 3 2 条第 2 項の規定に基づき、減債積立金に 49,417,539 円、建設改良積立金に 30,000,000 円を積み立て、94,092,042 円をその他未処分利益剰余金への組み入れを予定している。

平成30年度 人吉市水道事業剰余金計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金					資本合計
	自己 資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,272,032,453	361,180	361,180	43,420,000	320,000,000	563,032,409	926,452,409	3,198,846,042
前年度処分別	0	0	0	83,253,524	40,838,518	△ 124,092,042	0	0
議会の議決による処分別	0	0	0	83,253,524	40,838,518	△ 124,092,042	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	83,253,524	0	△ 83,253,524	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	40,838,518	△ 40,838,518	0	0
処分後残高	2,272,032,453	361,180	361,180	126,673,524	360,838,518	(繰越利益剰余金) 438,940,367	926,452,409	3,198,846,042
当年度変動額	0	0	0	△ 83,253,524	△ 10,838,518	198,578,369	104,486,327	104,486,327
未処分利益剰余金への組入	0	0	0	△ 83,253,524	△ 10,838,518	94,092,042	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	104,486,327	104,486,327	104,486,327
当年度末残高	2,272,032,453	361,180	361,180	43,420,000	350,000,000	(当年度未処分 利益剰余金) 637,518,736	1,030,938,736	3,303,332,369

(2) 資本的収支

資本的収支の状況は第7表のとおりである。

資本的収入 40,721,732 円に対して、資本的支出 272,694,650 円で、差引 231,972,918 円の不足となり、消費税等調整額 13,061,087 円、当年度分損益勘定留保資金 141,792,292 円、過年度分損益勘定留保資金 27,702,000 円、繰越利益剰余金処分量 49,417,539 円で補てんしている。

第7表 資本的収支状況

(消費税抜き、単位：円、%)

区分		平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比	
資本的収支	収入	資本的収入	40,721,732	45,829,658	△ 5,107,926	88.9%
		企業債	40,000,000	40,000,000	0	100.0%
		工事負担金	0	5,725,207	△ 5,725,207	皆減
		固定資産売却	0	104,451	△ 104,451	皆減
		繰入金	721,732	0	721,732	皆増
	支出	資本的支出	272,694,650	288,659,229	△ 15,964,579	94.5%
		建設改良費	192,456,603	205,405,705	△ 12,949,102	93.7%
		企業債償還金	80,238,047	83,253,524	△ 3,015,477	96.4%
		予備費	0	0	0	
	資本的収支不足額		△ 231,972,918	△ 242,829,571	10,856,653	95.5%
補てん財源	消費税等調整額	13,061,087	14,380,306	△ 1,319,219	90.8%	
	当年度分損益勘定留保資金	141,792,292	134,357,223	7,435,069	105.5%	
	過年度分損益勘定留保資金	27,702,000	0	27,702,000	皆増	
	繰越利益剰余金処分量	49,417,539	94,092,042	△ 44,674,503	52.5%	
	計	231,972,918	242,829,571	△ 10,856,653	95.5%	

ア 資本的収入

資本的収入は 40,721,732 円で、前年度に比べ 5,107,926 円 (11.1%) 減少しており、要因は、工事負担金が 5,725,207 円減少したことによるものである。繰入金 721,732 円は、上戸越町落地区の上水道布設に係る企業債の元金償還分である。

イ 資本的支出

資本的支出は 272,694,650 円で、前年度に比べ 15,964,579 円 (5.5%) 減少しており、要因は、建設改良費が 12,949,102 円 (6.3%) 減少したことによるものである。また、企業債償還金 80,238,047 円は、企業債の元金償還金である。

(3) 給水人口・給水量の推移

給水人口は、平成31年3月末現在で31,387人であり平成28年度、平成29年度と比較して減少傾向にある。また、給水戸数も、15,781戸とわずかながら減少傾向にある。一日当たりの平均有収水量の目安となる平均給水量は、節水機器の普及やライフスタイルの変化等で緩やかな減少傾向にあり、今後も給水量の減少傾向は避けられない状況にある。

第8表 給水人口と給水量の推移

(単位：人・戸・㎡)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水人口	31,387	31,661	32,189
給水戸数	15,781	15,875	15,723
1日平均給水量	9,848	10,059	10,124

(4) 有収率の状況

平成30年度上水道の有収率は、85.54%で対前年度比0.03ポイント増加している。これは、老朽化した配水管の計画的な布設替えなどを行ったことによるものであるが、有収率が県内平均を上回った

第9表 有収率の状況

(単位：㎡・%)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間総配水量	4,202,095	4,293,835	4,325,537
年間総有収水量	3,594,371	3,671,681	3,695,389
有収率	85.54	85.51	85.43
有収率県平均	—	年内公表	81

とはいえ施設の効率性を高めるためにも更なる有収率の向上が急務となっている。

※有収率(%) = 年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100

(5) 供給単価と給水単価の状況

給水原価とは、水道水を1立方メートル作るのに必要とする経費であり、供給単価は使用者の皆様からいただく1立方メートルあたりの平均単価(消費税及び地方消費税を除く)を示している。平成30年

第10表 供給単価と給水単価の状況

(単位：円・%)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水原価	122.13	116.99	125.53
供給単価	136.47	125.90	125.68
料金回収率	111.74	107.61	100.11
料金回収率全国平均	—	年内公表	101.92

度の給水原価は122.13円、供給単価は136.47円で供給単価(水道料金)のほうが給水原価より14円34銭高く、黒字供給となっている。料金回収率は111.74%であり、類似団体指数からしても、概ね適正な料金体系となっていることがわかる。

※料金回収率(%) = 供給単価 / 給水原価 × 100

(6) 一般会計等からの繰入金

一般会計等からの繰入金の状況は第11表のとおりである。

一般会計等からの繰入金については、地方公営企業は独立採算を原則とするが、例外として行政の公益性の点で事業収入を充てることが不適当なものは、一般会計等から繰入金として経費を投入している。

当年度における一般会計等からの実繰入金は29,487,480円であり、その内訳は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰入基準に基づく基準内繰入金が135,000円、基準に基づかない基準外繰入金は25,352,480円となっている。

実繰入金は前年度に比べ、25,472,480円増加、内訳では、基準内繰入金が445,000円増加、基準外繰入金が25,027,480円増加している。平成30年度基準内繰入金は、消火栓設置負担金が2,177,000円、児童手当に要する経費1,958,000円、基準外繰入金は、企業債償還分1,044,728円、退職給付に伴う一般会計からの負担分24,307,752円となっている。

第11表 一般会計等繰入金の状況

(消費税込み、単位：円、%)

区分	平成30年度			平成29年度			比較増減						
	実繰入額	基準内	基準外	実繰入額	基準内	基準外	実繰入額	基準内	基準外				
収益的収入	営業収益	消火栓維持負担金	2,177,000	2,177,000			2,016,000	2,016,000			161,000	161,000	
	営業外収益	児童手当に要する補助金	1,958,000	1,958,000			1,674,000	1,674,000			284,000	284,000	
		企業債利子償還分	322,996		322,996	325,000		325,000	△2,004		△2,004		
		退職給付(一般会計負担)	24,307,752		24,307,752				24,307,752		24,307,752		24,307,752
		その他											
	小計	26,588,748	1,958,000	24,630,748	1,999,000	1,674,000	325,000	24,589,748	284,000	24,305,748			
合計(1)	28,765,748	4,135,000	24,630,748	4,015,000	3,690,000	325,000	24,750,748	445,000	24,305,748				
資本的収入	その他	企業債元金償還分	721,732		721,732					721,732		721,732	
	合計(2)	721,732	0	721,732	0	0	0	721,732	0	721,732			
総計(1)+(2)		29,487,480	4,135,000	25,352,480	4,015,000	3,690,000	325,000	25,472,480	445,000	25,027,480			

※企業債元利償還分は上戸越町落地区の上水道布設に係る企業債元利償還金のこと

※退職給付に伴う一般会計負担分は覚書によるもの

公営企業繰出金の基準

地方公営企業は、企業性(経済性)の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入(料金)をもって充てる独立採算制が原則とされる。しかし、地方公営企業法上、その性質上、企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費には公営企業への繰出しが認められている。

本市の場合

- ① 公共の消防のための消火栓設置及び維持に関する経費
- ② 水道局に在籍する職員が退職する際の退職手当
- ③ 認可区域外の水道事業実施に際し、発行した企業債の元金及び利子償還
- ④ 児童手当支給に伴う事業者負担分(※児童手当は扶助費扱い)

4 財政状況

(1) 貸借対照表

当年度の財政状態は、下記の第12表比較貸借対照表のとおりで、資産合計及び負債資本合計は4,912,154,447円となっており、前年度に対し、92,977,851円(1.9%)の増となっている。

第12表 比較貸借対照表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比
固定資産	4,048,369,307	4,053,089,745	△ 4,720,438	99.9%
有形固定資産	4,047,371,823	4,052,092,261	△ 4,720,438	99.9%
無形固定資産	997,484	997,484	0	100.0%
流動資産	863,785,140	766,086,851	97,698,289	112.8%
現金預金	840,438,724	746,739,826	93,698,898	112.5%
未収金	18,834,618	14,886,396	3,948,222	126.5%
貸倒引当金	△ 1,107,325	△ 1,026,840	△ 80,485	107.8%
貯蔵品	1,619,123	1,707,469	△ 88,346	94.8%
前払金	4,000,000	3,780,000	220,000	105.8%
資産合計	4,912,154,447	4,819,176,596	92,977,851	101.9%
固定負債	942,556,188	972,447,652	△ 29,891,464	96.9%
企業債	910,421,787	942,613,499	△ 32,191,712	96.6%
引当金(退職給付引当金)	32,134,401	29,834,153	2,300,248	107.7%
流動負債	165,138,170	125,154,784	39,983,386	131.9%
企業債	72,191,712	80,238,047	△ 8,046,335	90.0%
未払金	80,575,936	26,212,175	54,363,761	307.4%
引当金(賞与等引当金)	10,765,000	17,892,630	△ 7,127,630	60.2%
前受金	68,040	51,408	16,632	132.4%
預り金	1,537,482	760,524	776,958	202.2%
繰延収益	501,127,720	522,728,118	△ 21,600,398	95.9%
長期前受金	1,233,333,318	1,234,854,112	△ 1,520,794	99.9%
長期前受金収益化累計額	△ 732,205,598	△ 712,125,994	△ 20,079,604	102.8%
負債合計	1,608,822,078	1,620,330,554	△ 11,508,476	99.3%
資本金	2,272,032,453	2,272,032,453	0	100.0%
自己資本金	2,272,032,453	2,272,032,453	0	100.0%
剰余金	1,031,299,916	926,813,589	104,486,327	111.3%
資本剰余金	361,180	361,180	0	100.0%
利益剰余金	1,030,938,736	926,452,409	104,486,327	111.3%
減債積立金	43,420,000	43,420,000	0	100.0%
建設改良積立金	350,000,000	320,000,000	30,000,000	109.4%
当年度未処分利益剰余金	637,518,736	563,032,409	74,486,327	113.2%
資本合計	3,303,332,369	3,198,846,042	104,486,327	103.3%
負債資本合計	4,912,154,447	4,819,176,596	92,977,851	101.9%

(2) 資産

当年度現在における資産合計は 4,912,154,447 円で、前年度に比べ 92,977,851 円増加している。これは、固定資産が 4,720,438 円減少し、流動資産が 97,698,289 円増加したことによるものである。

ア 固定資産

有形固定資産は 4,047,371,823 円で、前年度に対し 4,720,438 円 (0.1%) の減となっており、資産総額の 82.4%を占めている。

減少したものは、構築物 35,808,313 円 (0.9%)、工具器具及び備品 1,086,572 円 (8.2%) などとなっている。一方、増加したものは、機械及び装置 29,592,036 円 (27.6%)、建設仮勘定 4,337,916 円 (皆増) となっている。

無形固定資産は 997,484 円で、前年度と同じである。

イ 流動資産

流動資産は 863,785,140 円で、前年度に対し 97,698,289 円 (12.8%) 増加している。増加したものは、現金預金 93,698,898 円 (12.5%)、未収金 3,867,737 円 (27.9%) となっている。一方、減少したものは、貯蔵品 88,346 円 (5.2%) となっている。

(ア) 現金預金の期末残高 840,438,724 円は、平成 31 年 3 月分収支月計表及び試算表と金融機関の発行した預金現在高証明書と照合確認した結果一致した。

(イ) 未収金は 18,834,618 円で、内訳は、水道料金 14,580,644 円、下水道徴収委託料 2,109,709 円、他会計負担金 (消火栓分) 2,142,000 円、預り金 2,265 円となっている。

(ウ) 貯蔵品の期末残高は 1,619,123 円で、その内訳は、材料 512,723 円、量水器 1,106,400 円である。なお、たな卸しについては立会いの上、現物を確認した。

ウ 未収金の状況

第 13 表 未収金の状況

(消費税込み、単位：件、円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
過年度分未収金	502	1,129,055	538	1,356,215	△ 36	△ 227,160	93.3%	83.3%
当年度分未収金	5,729	17,705,563	5,218	13,530,181	511	4,175,382	109.8%	130.9%
営業未収金	5,726	13,451,589	5,215	11,403,224	511	2,048,365	109.8%	118.0%
営業外未収金		0		0	0	0		
その他未収金	3	4,253,974	3	2,126,957	0	2,127,017	100.0%	200.0%
合計	6,231	18,834,618	5,756	14,886,396	475	3,948,222	108.3%	126.5%

※営業未収金は「水道料金」、その他未収金は「下水道徴収委託料」「他会計負担金(消火栓分)」「預り金」をいう。

エ 不納欠損

不納欠損額の状況は第14表のとおりである。

不納欠損額は、163,237円（34件）で、前年度に比べ、件数では15件、金額では158,873円減少している。処分の理由は、居所不明が28件、死亡が4件、破産・倒産が2件、合計34件となっている。

不納欠損処分は、法令等により徴収不能な場合の例外的措置として認められているところであるが、私債権である水道料金の滞納については、安易な時効完成による不納欠損処分を行うことのないよう、慎重かつ厳正な対応が必要である。

第14表 不納欠損の状況

（消費税込み、単位：件、円、％）

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
未収給水収益	34	163,237	49	322,110	△ 15	△ 158,873	69.4%	50.7%
合計	34	163,237	49	322,110	△ 15	△ 158,873	69.4%	50.7%

（3）負債

当年度現在における負債合計は1,608,822,078円で、前年度に比べ11,508,476円（0.7%）減少している。これは、固定負債が29,891,464円減少し、流動負債が39,983,386円増加したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債は、942,556,188円で、前年度に対し29,891,464円（3.1%）減少している。減少したものは、企業債32,191,712円（3.4%）、一方増加したものは、引当金（退職給付引当金）2,300,248円（7.7%）となっている。

イ 流動負債

流動負債は165,138,170円で、前年度に対し39,983,386円（31.9%）増加している。増加したものは、未払金54,363,761円（207.4%）など、一方減少したものは、企業債8,046,335円（10.0%）、引当金（賞与等引当金）7,127,630円（39.8%）となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）は501,127,720円で、前年度に対し21,600,398円（4.1%）減少している。

長期前受金

補助金等を受けて施設を整備した場合、補助金等相当分は減価償却しない制度で、水道事業は一部適用し、病院事業では適用していない。償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を、順次収益化する。

エ 企業債残高

企業債の残高は、下記の第15表のとおりである。

平成29年度末の企業債残高は1,022,851,546円で、当年度の企業債元金償還額は80,238,047円、借入額は40,000,000円であることから、平成30年度末の企業債残高は982,613,499円で、前年度に比べ40,238,047円（3.9%）減少している。

今後とも、中長期計画を策定し、適切な設備投資を進め、健全経営に努めていただきたい。

第15表 企業債残高

（単位：円、%）

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比
前年度末未償還残額 ①	1,022,851,546	1,066,105,070	△ 43,253,524	95.9%
借入額 ②	40,000,000	40,000,000	0	100.0%
元利償還金	101,433,366	106,876,896	△ 5,443,530	94.9%
元金 ③	80,238,047	83,253,524	△ 3,015,477	96.4%
利子	21,195,319	23,623,372	△ 2,428,053	89.7%
本年度末未償還残高 ①+②-③	982,613,499	1,022,851,546	△ 40,238,047	96.1%

(4) 資本

当年度末の資本合計は3,303,332,369円で、前年度に比べ104,486,327円（3.3%）増加している。これは、剰余金が104,486,327円増加したことによるものである。

ア 資本金

資本金（自己資本金）は2,272,032,453円で、前年度と同じである。

イ 剰余金

剰余金は1,031,299,916円で、前年度に対し104,486,327円（11.3%）増加している。増加したものは、利益剰余金104,486,327円（11.3%）となっている。

5 経営・財務分析

経営・財務分析は第16表のとおりである。

第16表 経営・財務比率比較表

(単位:%,ポイント)

区 分		算 式	計算例	平成30年度	平成29年度	比較増減
短期流動性	流動比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{863,785,140}{165,138,170}$	523.1	612.1	△ 89.0
	酸性試験比率(当座比率) (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{858,166,017}{165,138,170}$	519.7	607.7	△ 88.0
	現金預金比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{840,438,724}{165,138,170}$	508.9	596.7	△ 87.8
長期健全性	自己資本構成比率 (比率が高いほど経営安定)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{3,804,460,089}{4,912,154,447}$	77.4	77.2	0.2
	固定比率 (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,048,369,307}{3,804,460,089}$	106.4	108.9	△ 2.5
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,048,369,307}{4,747,016,277}$	85.3	86.3	△ 1.0
収益性	総収支比率 (100%を超えた部分が利益)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{568,185,617}{463,699,290}$	122.5	113.7	8.8
	経常収支比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{568,155,292}{463,419,515}$	122.6	113.7	8.9
	営業収支比率 (比率が高いほど営業活動安定)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{541,047,931}{440,031,062}$	123.0	114.2	8.8
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率 (比率が高いほど資産が老朽化)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{4,922,437,112}{8,889,353,526}$	55.4	54.6	0.8
	管路経年化率 (比率が高いほど管路の更新等の必要性が高い)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{27,650}{288,696}$	9.6	7.4	2.2
	管路更新率 (比率が低いほど管路の更新ペースが遅い)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{1,958}{288,696}$	0.7	0.8	△ 0.1
その他	職員給与費対営業収益比率 (比率が高いほど経営悪化)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{140,948,155}{541,047,931}$	26.1	24.9	1.2

(1) 短期流動性を示す財務比率

企業としての支払能力があるかどうかを確かめる短期の流動性を示す財務比率には流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金預金比率等による。

ア 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債とを比較し、企業の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の平成30年度指数は523.1%で、前年度に比べ89.0ポイント減少しているものの、適正な数値となっている。

イ 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを比較し、当座の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の平成30年度指数は519.7%で、前年度に比べ88.0ポイント減少しているものの、適正な数値となっている。

ウ 現金預金比率

現金預金比率は、当座の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の平成30年度指数は508.9%で、前年度に比べ87.8ポイント減少しているものの、適正な数値となっている。

以上のように、短期の流動性を示す比率は、前年度よりも減少しているものの、短期の債務に対する支払能力は依然として安定している。

(2) 長期健全性を示す財務比率

長期の健全性をみる財務比率には自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）等による分析がある。

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、自己資本は企業自らのものであって返済期限がないことから、長期にわたる安定財源であり、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものであるが、水道事業は、固定資産の購入や建設改良に充てる財源の多くを企業債に依存しているため、自己資本構成比率は全般的に低率になっている。平成30年度指数は77.4%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本金及び剰余金及び繰延収益が固定資産に対してどの程度投下されているかどうかをみるもので、固定資産が自己資本で賄われるべきであるかとの立場から100%以下が望ましいとされている。100%を超えると、自己資本金以外の借入金により設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じることになる。ただし、水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は高くなる。本市の平成30年度指数は106.4%で、前年度に比べ2.5ポイント減少している。

ウ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかどうかをみるもので、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましいとされ、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。平成30年度指数は85.3%で、前年度に比べ1.0ポイント減少しているが、長期性の資金の範囲内で賄われている。

以上のように、長期の健全性を示す比率からみると、長期の健全性は保たれている。

（3）収益性を示す財務比率

収益性をみる財務比率には事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率、事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率等による分析がある。

ア 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好であり、100%を超えた部分が利益となる。平成30年度指数は122.5%で、前年度に比べ8.8ポイント増加した。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用の関連を示すもので、100%未満であれば、収益的収支が均衡していないということを表している。平成30年度指数は122.6%で、前年度に比べ8.9ポイント増加、収益的収支の均衡は保たれている。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益とそれに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましいとされ、平成30年度指数は123.0%で、前年度に比べ8.8ポイント増加、適正な数値となっている。

(4) 老朽化の状況を示す経営指標

老朽化の状況を見る経営指標には、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率による分析がある。

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示すものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、将来の施設の更新等の必要性が推測できる。平成30年度指数は55.4%で、前年度に比べ0.8ポイント増加している。

イ 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化を示すものである。数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性が高いとされる。平成30年度指数は9.6%で、前年度に比べ2.2ポイント増加している。

ウ 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表し管路の更新状況を把握できる指標である。数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資について計画的に進める必要がある。平成30年度指数は0.7%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

いずれの指標にも明確な数値基準はないとされているが、3つの指標の状況を踏まえ、本市は管路更新の必要性が高く、更新に係る財源の確保や経営への影響も考慮しながら、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。※水道管路の法定耐用年数は40年

(5) その他

ア 職員給与費対営業収益比率

職員給与費対営業収益比率は、高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財源の流動性が失われて、経営が悪化することを意味している。平成30年度指数は26.1%で、前年度に比べ1.2ポイント増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は第17表のとおりである。

(1) キャッシュ・フローとは

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るもので、経営の健全性や経営危機の判断が可能になるとともに、債務の返済能力を判断する際の一助となるものである。

また、減価償却など現金を伴わない経費に係る内部留保資金が明示され、住民や、サービスの利用者に経営状況を的確に情報提供することが可能となった。

(2) キャッシュ・フロー（解説）

① 業務活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す

② 投資活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す

③ 財務活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す

(3) キャッシュ・フローの理想的な状態は

- ➡ 業務活動がプラス
- ➡ 投資活動がマイナス
- ➡ 財務活動がマイナス

(4) 平成30年度キャッシュ・フロー分析

当年度における資金の流れは、業務活動において313,388,461円の資金が生み出され、投資活動において179,451,516円を、財務活動において40,238,047円消費した。

その結果、本年度の資金は93,698,898円増加し、資金期末残高は840,438,724円となっている。

第17表 平成30年度人吉市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	104,486,327
	減価償却費	181,582,524
	資産減耗費	2,589,430
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,746,897
	長期前受金戻入額	△ 21,600,398
	受取利息及び配当金	△ 43,777
	支払利息	21,195,319
	固定資産売却益	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,948,222
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	88,346
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 220,000
	未払金の増減額 (△は減少)	54,363,761
	前受金の増減額	16,632
	預り金の増減額	776,958
	小計	334,540,003
	利息及び配当金の受取額	43,777
	利息の支払額	△ 21,195,319
	業務活動によるキャッシュ・フロー	313,388,461
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 179,451,516
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	0
	補助金の返還	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,451,516
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	40,000,000
	企業債の償還による支出	△ 80,238,047
	他会計等からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,238,047
	資金に係る換算差額	
	資金増加額	93,698,898
	資金期首残高	746,739,826
	資金期末残高	840,438,724

7 むすび

平成30年度の水道事業特別会計決算は、前述のとおりである。

(1) 収益的活動

総収益は、568,185,617円で前年度に対し51,872,258円(10.0%)増加している。科目別にみると、増加した主なものは、給水収益28,263,345円(6.1%)その他の営業収益23,389,747円(86.2%)である。

給水収益の増は、平成30年4月から新料金体系へ移行したことによるもの、その他の営業収益が増加した主な理由は、退職給与金一般会計負担分繰入金24,307,752円などによるものである。

総費用は、463,699,290円で前年度に対し9,457,409円(2.1%)増加している。科目別にみると、増加した主なものは、退職者手当支給に伴う総係費16,068,119円(11.7%)など、また、減額となった主なものは、原水及び浄水費2,841,920円(10.2%)、支払利息及び企業債取扱諸費2,428,053円(10.3%)となっている。

当年度の純利益は、前年度より42,414,849円(68.3%)増の104,486,327円となっている。

(2) 財務分析

この結果、当年度の財務分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される総収支比率及び営業収支比率では、総収支比率は122.5%で前年度に対し8.8ポイント、営業収支比率は123.0%で前年度に対し8.8ポイントといずれも上昇している。また、比率が大きいほど経営の健全性が高いと判断される自己資本構成比率は77.4%で前年度に対し0.2ポイント上昇している。

同様に経営分析比率を前年度と比較してみると、職員1人当りの営業収益は30,192,000円で、前年度に対し2,879,000円増加している。

(3) 損益計算

前年度からの繰越利益剰余金269,253,218円に当年度の純利益104,486,327円とその他未処分利益剰余金変動額263,779,191円を加えた当年度未処分利益剰余金は637,518,736円となる。したがって利益剰余金合計1,030,938,736円(減債積立金43,420,000円、建設改良積立金350,000,000円を含む。)は、前年度に対し、104,486,327円(11.3%)の増となっている。

(4) 貸借対照

当年度投資された事業の主なものは、井ノ口第二水源地自家用発電施設整備工事、中神町配水管改良工事等であり、水の安定供給に寄与することとなった。

当年度の水道料金未収額は、13,451,589円で、前年度に対し2,048,365円(18.0%)増加しており、また、163,237円が不納欠損として処分された。

前年度減少傾向にあった水道料金未収額が当年度は増加に転じていることを憂慮、今後においても、引き続き債権回収、財源確保に努められたい。

(5) 施設利用状況

当年度の施設利用状況は、附表第7表経営分析表のとおりである。このうち、1日配水能力は26,000 m³で前年度と同じであるが、これに対する1日平均配水量は11,513 m³で前年度より251 m³減少している。この結果、施設利用率は44.3%で前年度より0.9ポイント低下している。また、負荷率は1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で100%に近いほど体質が優れているとされているが、当年度は53.9%で前年度に対し0.5ポイント低下している。

一方、最大稼働率は、1日最大配水量を1日配水能力で除した比率であるが、当年度は82.2%となっており前年度より0.9ポイント上昇している。なお、有収率は総配水量に対して各家庭・事業所等が使用した水量の合計（総有収水量）の割合を示すもので、高い率ほど望ましいが、当年度の比率は85.54%であり、前年度より0.03ポイント上昇している。

(6) 代表意見

我が国においては、戦後の水道法制定前後から水道インフラが急速に整備され、今日では限りなくすべての国民に対して清浄にして豊富低廉な水の供給が確保されていることは周知の事実である。しかしながら、我が国の水道インフラは、本格的な人口減少社会の到来と、老朽化した浄水施設及び水道管が増加するなか、他の社会インフラ同様、その持続性が危惧されており、今後の安定した水道事業経営に対し喚起を促している。

一方、本市の水道事業は、昭和28年6月に創設の許可を受け、昭和32年10月から給水を開始してきたが、国の動向で述べたように、人口減少、節水機器の普及等により給水収益が減収傾向にあり、合わせて、給水開始から約60年を迎え、老朽化した施設の更新や管路等の耐震化などによる事業費の増加が見込まれ、今後、安定的な水道事業経営が危ぶまれる状況下にある。

よって、今後の水道事業の運営に関しては、平成28年5月に策定した「人吉市水道事業ビジョン」に基づき、公営企業としての経営の効率化・健全化の推進、収益性の向上を図っていくことはもちろんのこと、本市の将来を見据えつつ、優先して取り組むべき事業を明確に位置づけ、確実に実行されることを切望する。

結びに、本市が、将来にわたり、健全な水道事業を持続していくため、「自治体における経営の見える化」「課題の明確化」「経営戦略の具現化」を積極的に推し進められるとともに、職員の技術力向上、更には大規模災害を視野に入れた危機管理能力に優れた組織・体制づくりの構築に努められたい。

附 表

第 1 表	予算決算対照表	2 6 ~ 2 7
第 2 表	比較損益計算表	2 8
第 3 表	比較貸借対照表	2 9
第 4 表	収益明細表	3 0
第 5 表	費用性質別分析表	3 0
第 6 表	費用節別明細表	3 1
第 7 表	経営分析表	3 2
第 8 表	財務分析表	3 3 ~ 3 4

予算決算対照表

第1表

1 収益の収入及び支出 (消費税込み、単位：円、%)

区分 科目	収入																		
	平成30年度					平成29年度					平成28年度								
	予算現額		決算額		対前年度 増・減 比率	予算現額		決算額		対前年度 増・減 比率	予算現額		決算額		対前年度 増・減 比率				
	金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率					
水道事業収益	604,550,000	100.0	609,434,627	100.0	100.8	58,798,000	10.8	54,109,279	9.7	545,752,000	100.0	555,325,348	100.0	101.8	587,435,000	100.0	591,751,901	100.0	100.7
営業収益	579,988,000	95.9	584,713,277	95.9	100.8	58,808,000	11.3	54,064,186	10.2	521,180,000	95.5	530,649,091	95.6	101.8	562,447,000	95.7	566,005,246	95.6	100.6
営業外収益	24,559,000	4.1	24,690,945	4.1	100.5	△ 10,000	0.0	24,074	0.1	24,569,000	4.5	24,666,871	4.4	100.4	24,985,000	4.3	25,737,641	4.4	103.0
特別利益	3,000	0.0	30,405	0.0	1013.5	0	0.0	21,019	223.9	3,000	0.0	9,386	0.0	312.9	3,000	0.0	9,014	0.0	300.5

(消費税込み、単位：円、%)

区分 科目	支出																		
	平成30年度					平成29年度					平成28年度								
	予算現額		決算額		対前年度 増・減 比率	予算現額		決算額		対前年度 増・減 比率	予算現額		決算額		対前年度 増・減 比率				
	金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率					
水道事業費用	525,741,000	100.0	491,491,283	93.5	24,585,000	4.9	13,012,628	2.7	501,156,000	100.0	478,478,655	100.0	95.5	541,921,000	100.0	515,632,032	100.0	95.1	
営業費用	479,054,000	91.1	450,284,741	91.6	19,976,000	4.4	11,085,990	2.5	459,078,000	91.6	439,198,751	91.8	95.7	495,203,000	91.4	471,615,137	91.5	95.2	
営業外費用	44,185,000	8.4	40,904,819	8.3	4,609,000	11.7	1,824,647	4.7	39,576,000	7.9	39,080,172	8.2	98.7	44,216,000	8.2	43,081,657	8.3	97.4	
特別損失	502,000	0.1	301,723	0.1	60.1	0	0.0	101,991	51.1	502,000	0.1	199,732	0.0	39.8	1,170,600	0.2	935,238	0.2	79.9
予備費	2,000,000	0.4	0	—	0	0.0	0	—	2,000,000	0.4	0	—	—	1,331,400	0.2	0	—	—	

2 資本の収入及び支出

(消費税込み、単位：円、%)

区分 科目	収入															
	平成30年度					平成29年度					平成28年度					
	予算現額		決算額		対前年度 増・減 比率	予算現額		決算額		対前年度 増・減 比率	予算現額		決算額		対予算 する現 割額 %に	
	金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率		
資本の収入	40,723,000	100.0	40,721,732	100.0	△ 4,715,000	△ 10.4	△ 5,107,926	△ 11.2	45,829,658	100.0	100.9	40,003,000	100.0	40,071,215	100.0	100.2
企業債	40,000,000	98.2	40,000,000	98.2	0	0.0	0	0.0	40,000,000	88.0	87.3	40,000,000	100.0	40,000,000	99.8	100.0
工事負担金	1,000	0.0	0	0.0	△ 5,435,000	△ 100.0	△ 5,725,207	皆減	5,436,000	12.0	12.5	1,000	0.0	0	—	—
固定資産売却	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 104,451	皆減	1,000	0.0	0.2	1,000	0.0	71,215	0.2	7121.5
繰入金	721,000	1.8	721,732	1.8	720,000	72000.0	721,732	皆増	1,000	0.0	—	1,000	0.0	0	—	—

(消費税込み、単位：円、%)

区分 科目	支出																
	平成30年度					平成29年度					平成28年度						
	予算現額		決算額		対前年度 増・減 比率	予算現額		決算額		対前年度 増・減 比率	予算現額		決算額		対予算 する現 割額 %に		
	金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率			
資本の支出	301,012,000	100.0	272,694,650	100.0	90.6	△ 25,476,000	△ 7.8	△ 15,964,579	△ 5.5	326,488,000	100.0	88.4	287,804,000	100.0	275,913,254	100.0	95.9
建設改良費	218,773,000	72.7	192,456,603	70.6	88.0	△ 22,461,000	△ 9.3	△ 12,949,102	△ 6.3	241,234,000	73.9	71.2	203,445,000	70.7	193,554,938	70.2	95.1
企業債償還金	80,239,000	26.6	80,238,047	29.4	100.0	△ 3,015,000	△ 3.6	△ 3,015,477	△ 3.6	83,254,000	25.5	28.8	82,359,000	28.6	82,358,316	29.8	100.0
予備費	2,000,000	0.7	0	—	—	0	0.0	0	—	2,000,000	0.6	—	2,000,000	0.7	0	—	—

比較損益計算表

第2表

(消費税抜き、単位：円、%)

年度 区分 科目	借					方					貸					方									
	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		
	金額	構成比率	対前年度 増・減	比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
営業費用	442,162,828	95.3	11,729,632	2.7	430,433,196	94.8	92.9	463,146,013	94.5	100.0	543,464,331	95.7	103.2	51,826,692	10.5	83.3	526,849,959	95.3	100.0	543,464,331	95.7	103.2	51,826,692	10.5	
原水及び浄水費	24,931,964	5.4	△2,841,920	△10.2	27,773,884	6.1	106.4	26,092,812	5.3	100.0	490,530,489	86.3	105.6	28,263,345	6.1	99.5	464,454,843	84.0	100.0	490,530,489	86.3	105.6	28,263,345	6.1	
配水及び給水費	77,555,179	16.7	△124,168	△0.2	77,679,347	17.1	96.3	80,622,156	16.4	100.0	2,416,400	0.4	94.0	173,600	7.7	87.2	2,571,000	0.5	100.0	2,416,400	0.4	94.0	173,600	7.7	
受託工事費	2,131,766	0.5	131,244	6.6	2,000,522	0.5	89.9	2,225,863	0.5	100.0	50,517,442	9.0	84.4	23,389,747	86.2	45.3	59,824,116	10.8	100.0	50,517,442	9.0	84.4	23,389,747	86.2	
総係費	153,371,965	33.1	16,088,119	11.7	137,303,846	30.2	80.5	170,480,981	34.8	100.0															
減価償却費	181,582,524	39.1	1,442,259	0.8	180,140,265	39.7	100.2	179,863,819	36.7	100.0	24,690,961	4.3	95.9	24,087	0.1	85.8	25,737,610	4.7	100.0	24,690,961	4.3	95.9	24,087	0.1	
資産減耗費	2,589,430	0.5	△2,945,902	△53.2	5,535,332	1.2	143.8	3,850,382	0.8	100.0	43,777	0.0	39.0	△60,172	△57.9	92.5	112,317	0.0	100.0	43,777	0.0	39.0	△60,172	△57.9	
その他営業費用	0	—	0	—	0	—	0	0	—	—	2,280,996	0.4	93.3	281,996	14.1	81.8	2,445,000	0.5	100.0	2,280,996	0.4	93.3	281,996	14.1	
営業外費用	21,256,687	4.6	△2,366,685	△10.0	23,623,372	5.2	90.5	26,096,857	5.3	100.0	22,322,130	3.9	96.5	△194,244	△0.9	97.3	23,140,216	4.2	100.0	22,322,130	3.9	96.5	△194,244	△0.9	
支払利息及び企業債取返諸費	21,195,319	4.6	△2,428,053	△10.3	23,623,372	5.2	90.5	26,096,857	5.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—
雑支出	61,368	0.0	61,368	皆増	0	—	—	0	—	—	44,058	0.0	109.9	△3,493	△7.3	118.6	40,077	0.0	100.0	44,058	0.0	109.9	△3,493	△7.3	
特別損失	279,775	0.1	94,462	51.0	185,313	0.0	21.4	867,516	0.2	100.0															
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	—	0	—	—	30,325	0.0	349.9	21,479	242.8	102.1	8,666	0.0	100.0	30,325	0.0	349.9	21,479	242.8	
過年度繰上利益修正損	279,775	0.1	94,462	51.0	185,313	0.0	74.9	247,516	0.1	100.0	0	—	—	—	—	—	3,505	0.0	100.0	279,775	0.1	94,462	51.0	74.9	
その他特別損失	0	0.0	0	—	0	—	—	620,000	0.1	100.0	28,405	0.0	749.3	28,405	皆増	—	3,791	0.0	100.0	28,405	0.0	749.3	28,405	皆増	
小計	463,699,290	100.0	94,462	2.1	454,241,881	100.0	92.7	490,110,386	100.0	100.0	568,185,617	100.0	102.8	51,872,258	10.0	93.4	552,596,235	100.0	100.0	568,185,617	100.0	102.8	51,872,258	10.0	
当年度純利益	104,486,327	167.2	42,414,849	68.3	62,071,478	99.3	99.3	62,485,849	100.0	100.0	1,920	0.0	140.1	△3,640	△65.5	405.8	1,370	0.0	100.0	1,920	0.0	140.1	△3,640	△65.5	
合計	568,185,617	102.8	51,872,258	10.0	516,313,359	93.4	93.4	552,596,235	100.0	100.0	568,185,617	102.8	102.8	51,872,258	10.0	93.4	552,596,235	100.0	100.0	568,185,617	102.8	102.8	51,872,258	10.0	

比較貸借対照表

第3表

年度 区分 科目	借					方					貸					方				
	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度			
	金額	構成比率 ↑ ↓	金額	構成比率 ↑ ↓	金額	構成比率 ↑ ↓	金額	構成比率 ↑ ↓	金額	構成比率 ↑ ↓	金額	構成比率 ↑ ↓	金額	構成比率 ↑ ↓	金額	構成比率 ↑ ↓	金額	構成比率 ↑ ↓		
固定資産	4,048,369,307	82.4	4,053,089,745	84.1	4,046,701,394	83.0	942,556,188	19.2	972,447,652	20.2	1,014,711,329	20.8	942,556,188	19.2	972,447,652	20.2	1,014,711,329	20.8	942,556,188	19.2
有形固定資産	4,047,371,823	82.4	4,052,092,261	84.1	4,045,703,910	83.0	910,421,787	18.5	942,813,499	19.6	982,851,546	20.2	910,421,787	18.5	942,813,499	19.6	982,851,546	20.2	910,421,787	18.5
土地	80,455,409	1.6	80,455,409	1.7	80,455,409	1.6	32,134,401	0.7	29,834,153	0.6	31,859,783	0.6	32,134,401	0.7	29,834,153	0.6	31,859,783	0.6	32,134,401	0.7
建物	13,191,066	0.3	13,971,011	0.3	14,885,639	0.3	165,138,170	3.3	125,154,784	2.6	183,584,961	3.8	165,138,170	3.3	125,154,784	2.6	183,584,961	3.8	165,138,170	3.3
構築物	3,799,044,971	77.3	3,834,853,284	79.6	3,819,700,277	78.4	72,191,712	1.5	80,238,047	1.7	83,253,524	1.7	72,191,712	1.5	80,238,047	1.7	83,253,524	1.7	72,191,712	1.5
機械及び装置	136,771,961	2.8	107,179,925	2.2	118,398,758	2.4	80,575,936	1.6	26,212,175	0.5	89,383,625	1.9	80,575,936	1.6	26,212,175	0.5	89,383,625	1.9	80,575,936	1.6
車両運搬具	1,458,777	0.0	2,434,337	0.0	2,617,229	0.1	10,765,000	0.2	17,892,630	0.4	10,430,000	0.2	10,765,000	0.2	17,892,630	0.4	10,430,000	0.2	10,765,000	0.2
工具器具及び備品	12,111,723	0.3	13,198,295	0.3	9,646,598	0.2	1,605,522	0.0	811,932	0.0	517,812	0.0	1,605,522	0.0	811,932	0.0	517,812	0.0	1,605,522	0.0
建設仮勘定	4,337,916	0.1	4,337,916	0.1	0	0.0	501,127,720	10.2	522,728,118	10.9	539,519,285	11.1	501,127,720	10.2	522,728,118	10.9	539,519,285	11.1	501,127,720	10.2
無形固定資産	997,484	0.0	997,484	0.0	997,484	0.0	501,127,720	10.2	522,728,118	10.9	539,519,285	11.1	501,127,720	10.2	522,728,118	10.9	539,519,285	11.1	501,127,720	10.2
水利権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,272,032,453	46.3	2,272,032,453	47.1	2,272,032,453	46.6	2,272,032,453	46.3	2,272,032,453	47.1	2,272,032,453	46.6	2,272,032,453	46.3
電話加入権	997,484	0.0	997,484	0.0	997,484	0.0	2,272,032,453	46.3	2,272,032,453	47.1	2,272,032,453	46.6	2,272,032,453	46.3	2,272,032,453	47.1	2,272,032,453	46.6	2,272,032,453	46.3
ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
投資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,031,299,916	21.0	926,813,589	19.2	864,742,111	17.7	1,031,299,916	21.0	926,813,589	19.2	864,742,111	17.7	1,031,299,916	21.0
投資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	361,180	0.0	361,180	0.0	361,180	0.0	361,180	0.0	361,180	0.0	361,180	0.0	361,180	0.0
流動資産	863,785,140	17.6	766,086,851	15.9	827,888,745	17.0	1,030,938,736	21.0	926,813,589	19.2	864,742,111	17.7	1,030,938,736	21.0	926,813,589	19.2	864,742,111	17.7	1,030,938,736	21.0
現金預金	840,438,724	17.1	746,739,826	15.5	812,203,361	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	812,203,361	16.7	0	0.0	0	0.0	812,203,361	16.7
未収金	17,727,293	0.4	13,859,556	0.3	14,270,580	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14,270,580	0.3	0	0.0	0	0.0	14,270,580	0.3
貯蔵品	1,619,123	0.0	1,707,469	0.0	1,414,804	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,414,804	0.0	0	0.0	0	0.0	1,414,804	0.0
前払金	4,000,000	0.1	3,780,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	4,912,154,447	100	4,819,176,596	100	4,874,590,139	100	4,912,154,447	100	4,819,176,596	100	4,874,590,139	100	4,912,154,447	100	4,819,176,596	100	4,874,590,139	100	4,912,154,447	100
負債・資本合計	4,912,154,447	100	4,819,176,596	100	4,874,590,139	100	4,912,154,447	100	4,819,176,596	100	4,874,590,139	100	4,912,154,447	100	4,819,176,596	100	4,874,590,139	100	4,912,154,447	100

(消費税抜き、単位：円、%)

収益明細表

第4表

(消費税抜き、単位：円、%)

科目	営業収益				営業外収益				特別利益									
	給水収益	委託工事収益	その他の営業収益	計	構成比率	対前年度増・減	対前年度増・減比率	受取利息及び配当金	他会計補助金	長期前受金戻入	消費税及び地方消費税還付金	雑収益	計	構成比率	対前年度増・減	対前年度増・減比率		
																	構成比率	対前年度増・減
水道料金	490,530,489			490,530,489	90.3	28,283,345	6.1											
給水工事収益		239,400		239,400	0.0	12,600	5.6											
修繕工事収益																		
他会計負担金		2,177,000		2,177,000	0.4	161,000	8.0											
手数料			1,367,700	1,367,700	0.2	△ 595,600	△ 30.3											
加入金			1,411,000	1,411,000	0.3	△ 430,000	△ 23.4											
材料売却収益								43,777					43,777	0.2	△ 60,172	△ 57.9		
受取利息及び配当金									2,280,996				2,280,996	9.2	281,996	14.1		
他会計補助金										22,322,130			22,322,130	90.4	△ 194,244	△ 0.9		
長期前受金戻入																		
消費税及び地方消費税還付金																		
雑収益			47,738,742	47,738,742	8.8	24,415,347	104.7					44,058	44,058	0.2	△ 3,483	△ 7.3		
固定資産売却益																		
過年度繰上修正益												28,405	28,405	83.7	28,405	普増		
その他特別利益													1,920	1,920	6.3	△ 3,640	△ 65.5	
合計	490,530,489	2,416,400	50,517,442	543,464,331	100.0	51,826,692	10.5	43,777	2,280,996	22,322,130	0	44,058	24,690,961	100.0	24,087	0.1		
													28,405	1,920	30,325	100.0	21,479	242.8

費用性質別分析表

第5表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度					
	金額	構成比率	前年度に対する増減金額	対比	すう勢指数	金額	構成比率	前年度に対するのび率	すう勢指数	金額	構成比率	すう勢指数
人件費	151,707,112	32.7	21,079,073	16.1	90.7	130,628,039	28.8	△ 21.9	78.1	167,248,161	34.1	100.0
物件費	100,289,988	21.6	△ 7,836,877	△ 7.2	94.8	108,126,865	23.8	2.2	102.2	105,840,592	21.6	100.0
その他の経費	190,506,871	41.1	△ 1,356,734	△ 0.7	99.8	191,863,605	42.2	0.5	100.5	190,924,776	39.0	100.0
企業債等利息	21,195,319	4.6	△ 2,428,053	△ 10.3	81.2	23,623,372	5.2	△ 9.5	90.5	26,096,857	5.3	100.0
合計	463,699,290	100.0	9,457,409	2.1	94.6	454,241,881	100.0	△ 7.3	92.7	490,110,386	100.0	100.0

費用節別明細表

第6表

区分	原水及び浄水費	配水及び給水費	委託工事費	総 係 費	減価償却費	資産消耗費	その他営業費用	営業外費用	特別損失	合 計	構成比率	前年度		対前年度	
												構成比率	増・減	比率	
報酬				6,429,052						6,429,052	1.4	1.2	1,132,352	21.4	
給料	5,707,335	15,315,684		41,663,188						62,686,207	13.5	14.1	1,296,117	△ 2.0	
手当	2,933,067	5,711,125		17,526,511						26,220,693	5.6	5.7	190,419	0.7	
賞与等引当金繰入額	1,001,000	2,562,000		6,636,000						10,199,000	2.2	2.3	△ 253,000	△ 2.4	
賃				1,310,770						1,310,770	0.3	0.2	318,367	32.1	
補償金										0	—	—	—	—	
法定福利費	1,677,467	4,153,740		13,732,953						19,564,160	4.2	4.4	△ 397,581	△ 2.0	
退職給付費				26,608,000						26,608,000	5.7	1.1	21,703,000	442.5	
旅費	107,000	130,678		229,394						467,072	0.1	0.1	△ 106,390	△ 18.6	
交際費				12,500						12,500	0.0	0.0	8,700	228.9	
厚生費										0	—	—	—	—	
備用品費	32,786	276,956		2,244,020						2,553,762	0.5	0.7	△ 689,940	△ 21.3	
被服費		14,180		25,460						39,640	0.0	0.0	△ 64,220	△ 61.8	
食糧費										0	—	—	—	—	
通信運搬費		297,360		6,495,957						6,793,317	1.5	1.0	2,267,466	50.1	
燃料費	93,383	202,207	47,766	376,817						720,173	0.1	0.2	△ 15,703	△ 2.1	
光熱費	60,222	432,610		1,209,272						1,702,104	0.4	0.4	3,694	0.2	
薬品費	1,433,600									1,433,600	0.3	0.3	60,480	4.4	
材料費	9,176	16,470								25,646	0.0	0.0	22,251	655.4	
印刷製本費				2,150,900						2,150,900	0.5	0.5	7,500	0.3	
借損料				801,084						801,084	0.2	0.8	△ 2,740,082	△ 77.4	
修繕費	834,000	19,280,186	34,000	118,299						20,266,485	4.4	4.0	1,938,650	10.6	
広告料										0	—	—	—	—	
手数料		32,500		3,515,384						3,547,884	0.8	0.8	△ 2,878	△ 0.1	
委託料	3,351,620	18,443,578		18,350,478						40,145,676	8.7	9.8	△ 4,538,953	△ 10.2	
保険料				3,173,524						3,173,524	0.7	0.7	△ 54,903	△ 1.7	
路面復旧費		25,200								25,200	0.0	1.0	△ 4,522,506	△ 99.4	
動力費	7,641,318	10,629,405		23,452						18,294,175	3.9	4.0	216,637	1.2	
会費負担金				341,350						341,350	0.1	0.1	△ 44,718	△ 11.6	
減価償却費					181,582,524					181,582,524	39.2	39.7	1,442,259	0.8	
資産減耗費						2,589,430				2,589,430	0.6	1.2	△ 2,945,902	△ 53.2	
補助金				150,000						150,000	0.0	0.0	0	0.0	
支払利息								21,195,319		21,195,319	4.6	5.2	△ 2,428,053	△ 10.3	
工事費			2,050,000							2,050,000	0.4	0.4	120,000	6.2	
貸倒引当金繰入額				236,000						236,000	0.0	0.1	△ 11,000	△ 4.5	
雑費		31,300		11,600						42,900	0.0	0.0	△ 18,300	△ 29.9	
雑支出								61,368		61,368	0.0	—	61,368	増	
材料売却原価										0	—	—	—	—	
特別損失									279,775	279,775	0.1	0.0	94,462	51.0	
合 計	24,931,964	77,555,179	2,131,766	153,371,965	181,582,524	2,589,430	0	21,256,667	279,775	463,699,290	100.0	100.0	9,457,409	2.1	

経営分析表

第7表

項目	算式	基礎額	年度別比較						前年度との増減
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{11,513}{21,364}$	53.9	54.4	54.9	45.5	58.5	60.6	△ 0.5
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{11,513}{26,000}$	44.3	45.2	45.6	47.2	46.5	48.0	△ 0.9
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{21,364}{26,000}$	82.2	83.1	83.0	103.8	79.5	79.2	△ 0.9
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{3,594,371}{4,202,095}$	85.54	85.51	85.43	83.40	85.19	84.82	0.03
配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{4,202,095}{288,696}$	14.6	14.9	15.1	15.7	15.5	16.0	△ 0.3
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{4,202,095}{404,737}$	10.4	10.6	10.7	11.1	10.9	9.7	△ 0.2
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{490,530,489}{3,594,371}$	136.47	125.90	125.68	125.70	125.69	125.75	10.57
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び消耗品費} + \text{原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期貯留金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{438,965,619}{3,594,371}$	122.13	116.99	125.53	122.47	119.64	113.76	5.14
職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	$\frac{31,387}{18}$	1,744	1,759	1,694	1,625	1,647	1,670	△ 15
職員1人当り給水戸数	$\frac{\text{現在給水戸数}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	$\frac{15,781}{18}$	876.7	881.9	827.5	784.8	788.4	786.9	△ 5.2
職員1人当り配水量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	$\frac{4,202,095}{18}$	233,450	238,546	227,660	224,600	220,844	227,651	△ 5,096
職員1人当り給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	$\frac{3,594,371}{18}$	199,687	203,982	194,494	187,327	188,132	193,086	△ 4,295
職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	$\frac{543,464}{18}$	30,192	27,313	27,729	25,053	25,095	25,879	2,879

財務分析表

第 8 表

分析項目	分析の方法		年度別比較			前年度との増減
	算式	基礎額(円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
構成比率	%					
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	82.4	84.1	83.0	△ 1.7
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	17.6	15.9	17.0	1.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	77.4	77.2	75.4	0.2
財務比率	%					
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	3.4	2.6	3.8	0.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	523.1	612.1	451.0	△ 89.0
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	519.7	607.7	450.2	△ 88.0
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	508.9	596.7	442.4	△ 87.8	

分析項目	分析の方法	年度別比較				前年度との増減	
		平成30年度	平成29年度	平成28年度			
回 転 率	固定資産回転率	算式 営業収益－受託工事収益 期首固定資産＋期末固定資産 2	基礎額（円） 541,047,931 4,050,729,526	0.13	0.12	0.13	0.01
	貯蔵品回転率	当期使用高 期首当期有高＋期末当期有高 2	4,940,946 1,663,296	3.0	2.9	2.3	0.1
	未収金回転率	営業収益－受託工事収益 期首未収金＋期末未収金 2	541,047,931 16,860,507	32.1	32.4	22.9	△ 0.3
	当年度減価償却率	当年度減価償却費 有形固定資産－土地－建設仮勘定 100	181,582,524 4,145,158,506	4.38	4.34	4.34	0.04
	総資本回転率	営業収益－受託工事収益 期首総資本＋期末総資本 2	541,047,931 4,865,665,522	0.11	0.10	0.11	0.01
	自己資本回転率	営業収益－受託工事収益 期首自己資本＋期末自己資本 2	541,047,931 3,763,017,125	0.14	0.13	0.14	0.01
	総資本利益率	当年度純利益 期首総資本＋期末総資本 2	104,486,327 4,865,665,522	2.1	1.3	1.3	0.8
	総収支比率	総収益 総費用	568,185,617 463,699,290	122.5	113.7	112.7	8.8
	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用	541,047,931 440,031,062	123.0	114.2	113.7	8.8
	そ の 他	支払利息＋企業債取扱諸費 負債	21,195,319 982,613,499	2.2	2.3	2.4	△ 0.1
企業債償還額対償還財源比率	償還額 減価償却費＋当年度純利益	80,238,047 286,068,851	28.0	34.4	34.0	△ 6.4	

(参考) 総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

